⑶　技術資料について必要に応じてヒアリングを行うことがある。なお、日時・場所等必要事項は別途通知する。

⑷　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格確認通知書に併せて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2526

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１)のアドレスを参照のこと(マニュアルのリンク先がある。)。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又はＦＡＸにより申し込むこと。ただし、ＦＡＸによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：http://www.e-bisc.go.jp/download/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　ＴＥＬ025－280－8880　ＦＡＸ025―280―8823

３）交付期間：平成22年９月６日から平成23年１月６日までの土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始（平成22年12月29日から平成23年１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２)へ郵送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する。(窓口交付は行わない。)

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が３ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)するものとする（電子入札運用基準参照)。

１）電子入札システムによる受付期間：平成22年９月７日から平成22年10月15日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の、９時00分から17時00分、及び平成22年10月18日の９時00分から12時00分まで。

２）郵送による受付期間：平成22年９月７日から平成22年10月15日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の９時00分から17時00分、及び平成22年10月18日の９時00分から12時00分まで。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　ＴＥＬ025―280―8880（代表）内線2526

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成22年９月７日から平成23年１月５日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の９時00分から17時00分、及び平成23年１月６日の９時00分から12時00分まで。

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　ＴＥＬ025―280―8880（代表）内線2526

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ)による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）入札にあたっては、４．⑷の通知の際の競争参加資格確認通知書に基づき行う。

２）入札参加者は、「価格」及び「技術提案」をもって入札する。技術提案が適正とされた者は、技術提案の施工計画に記載した「技術提案」をもって入札することを条件とし、これに違反した者は無効とする。

３）電子入札システムによる入札の締め切りは、平成23年１月６日12時00分。

４）紙により持参の場合の締め切りは、平成23年１月６日12時00分。

提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

５）郵便による入札の受領期限は、平成23年１月６日12時00分。

郵送先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

６）開札は、平成23年１月７日13時00分　北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　技術資料作成説明会の実施　本工事においては、技術資料作成説明会を実施する。

なお、説明会に係る詳細は入札説明書による。

⑺　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果等を閲覧することができる。

なお、閲覧に係る詳細は入札説明書による。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁　北陸地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　技術提案に係る施工計画について　施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書等の内容について、これと異なる施工方法等で施工する場合は、その内容を示した施工計画書を提出すること。ただし、他機関及び他工事との調整が必要となる施工計画は認めない（詳細は入札説明書による。)。また、技術提案による施工計画が適正とみとめられない場合に、標準案に基づいて施工する意志がある場合には、その旨を施工計画書(技術提案）に記載して提出するとともに、標準案による施工計画書を併せて提出すること。なお、技術提案を行わず標準案に基づいて施工しようとする場合は標準案による施工計画を提出すること。

⑸　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑹　競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑺　請負者の責により入札時に提出した「技術提案」を遵守できない場合は、工事成績評定を減点する。

⑻　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価落札方式の提案を除く。)。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑼　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。